

平成18・19年度行政評価による効果(19年度見直し分)

:18年度評価対象事業、 :19年度評価対象事業

(単位:千円)

行政評価コード	事業名	部	課	見直しの方向性	見直し内容等	効果額 (通年換算)
2-1-2	代替店舗の運営	総務部 企画部 生活環境部	管財課 企画政策課 生活文化課	事業の再構築 事業の拡充 歳入の確保	(仮称)市民協働センターの整備 (仮称)多文化共生センターの整備	15,382
4-1-5	男女平等推進事業(女性相談事業)	生活環境部	生活文化課		女性相談事業の充実	1,039
4-2-6	体験型農園の設置	生活環境部	産業振興課		補助対象農園の増加(1園増)	2,000
5-1-2 5-1-3	環境マネジメントシステム推進事業 地球温暖化対策実行事業	生活環境部	環境保全課		「エコアクション21」の導入	5,115
4-4-1	賦課事務(国民健康保険の健全化・料率設定)	市民部	健康年金課		国民健康保険料の見直しによる歳入確保 (保険料の限度額53万円を56万円に変更)	20,677
6-5-11	妊産婦・新生児訪問指導事業	子育て支援部	子ども家庭支援センター		妊産婦・新生児訪問指導事業の拡充。 事業費は増額するものの、国都補助の確保により、一般財源の減。	912
6-1-3	【事前評価】 地域福祉拠点施設の整備	福祉部	障害福祉課		事前評価による事業採択	
6-3-14	【事前評価】 (仮称)障害者福祉総合センター等の建替え	福祉部	障害福祉課			65,883
8-1-5	【事前評価】 都市計画道路整備事業 (西・3・4・21号線)	都市整備部	道路建設課			92,124
1-1-1	職員提案活用事業	総務部	職員課	廃止(一部)	職員提案制度の記念品の廃止	54
8-2-3	花いっぱい運動の推進	生活環境部	みどり公園課		花いっぱい運動広報誌の廃止	380

平成18・19年度行政評価による効果(19年度見直し分)

:18年度評価対象事業、 :19年度評価対象事業

(単位:千円)

行政評価コード	事業名	部	課	見直しの方向性	見直し内容等	効果額 (通年換算)
4-2-2	表彰事務	生活環境部	産業振興課	事業規模・補助基準等の見直し	市表彰事務における表彰単価の削減(@300円)	39
6-1-2	社会福祉協議会への補助事業	福祉部	生活福祉課		社会福祉協議会補助金の見直し	17,739
6-4-1	生活つなぎ資金貸付事業	福祉部	生活福祉課		実績に伴う事業費の減	130
6-4-2	母子団体補助事業	子育て支援部	子育て支援課		母子団体補助金の見直し(毎年度5万円ずつ予算減額を実施予定)	50
7-1-5	私立幼稚園等就園奨励事業	子育て支援部	子育て支援課		幼稚園類似施設就園奨励費補助金の見直し(市単補助の据え置き)	16
4-2-4	市民農園の設置(農家・市民交流事業)	生活環境部	産業振興課		市民農園1園の廃止	106
6-5-7	母子保健教育相談事業	子育て支援部	子ども家庭支援センター		母子保健教育相談事業の各種講座を整理。母親学級と両親学級の統合見直しにより、育児相談事業の回数を減。若年妊娠の増加傾向により若年ママクラスの回数を増。	245
6-5-9	母子栄養食品支給事業	子育て支援部	子ども家庭支援センター		母子栄養食品支給費の削減(生活保護世帯への新規支給分)	139
7-3-1	児童館行事事業(ソフト)	子育て支援部	児童青少年課		児童館行事の実施経費の見直し(リフト料、キャンプ施設借り上げ料の減額)	269
8-2-2	苗木配布	生活環境部	みどり公園課		無料配布用苗木の購入費の見直し	100
2-1-2	代替店舗の運営	総務部	管財課	事業の実施方法・手段の改善	代替店舗の維持管理経費の削減(自動ドア保守点検の契約を全体の管理から分離し、競争性を導入)	133
5-2-1 5-2-7	塵芥収集事業 資源収集事業	生活環境部	ごみ減量推進課		ごみ収集業務に係る経費の見直し 塵芥収集車の削減(1台) 7,778 収集業務委託単価(3千円)の減。効果額=塵芥(3,000円×29台×258日×1.05)+その他プラ(3,000円×15台×205日×1.05) 指定ごみ袋製造委託料の見積価格の減による。	48,656
7-2-1	保育施設福祉サービス第三者評価実施事業	子育て支援部	保育課		市立保育園の福祉サービス第三者評価実施事業の委託単価の見直し	90
8-6-1	溢水対策事業	都市整備部	下水道課		雨水排水ポンプ施設保守点検業務の委託単価の見直し	237

平成18・19年度行政評価による効果(19年度見直し分)

:18年度評価対象事業、 :19年度評価対象事業

(単位:千円)

行政評価コード	事業名	部	課	見直しの方向性	見直し内容等	効果額 (通年換算)
11-4-2	教育相談事業(小学校スクールカウンセラー)	教育部	教育指導課	事業の実施方法・手段の改善	教育相談事業の再構築(小学校スクールカウンセラー) 学校支援アドバイザー謝金の削減(再構築財源として教育相談員を充実 レベルアップ)	2,095
1-1-1	重点プロジェクトの進行管理	企画部	企画政策課		重点プロジェクト進行管理に係る事務経費等の削減	97
1-3-2	暮らしの便利帳の発行	企画部	秘書広報課		印刷単価の削減	625
2-2-1	文書管理システムの構築(情報公開・電子決裁)	総務部	総務法規課		文書管理システムの再構築による追録代、システム保守経費の削減	1,806
6-2-10	通所介護サービス事業	福祉部	高齢者支援課		通所介護サービス事業の委託の見直し 18年度谷戸在宅サービスセンター民間委託2,323増 19年度田無在宅サービスセンター民間委託 4,008	1,685
6-5-2	施設維持管理事業(総合福祉センター、母子保健センター、中町分庁舎)	子育て支援部	子ども家庭支援センター		母子保健センターの維持管理経費の削減	52
7-1-1	子育て支援講座	子育て支援部	子ども家庭支援センター		子育て活動団体育成講師等謝金の皆減	92
4-1-3	多摩六都文化事業(ビックバンド・吹奏楽)	生活環境部	生活文化課		ビックバンドを事業終了し(一般財源 1,604千円)、H20はゴスペルグループ養成講座(一般財源1,586千円)を実施。	18
11-2-1	学校選択制度事業	教育部	教育企画課		事務経費の削減(パンフレットの委託単価の削減)	35
11-3-2	情報教育推進事業(専門員配置、センター運営)	教育部	教育指導課		情報教育専門員業務の委託化	2,208
12-1-1	市民文化祭事業	教育部	社会教育課		市民文化祭事務経費の削減	125
12-4-3	図書の貸出業務(図書館事業)	教育部	図書館		図書貸出業務のシステム導入による経費の削減 駅前開館、祝日開館に伴う人員増をシステム導入により抑制 正職 2人・ 16,300は行革・定数減で計上 システム導入経費はレベルアップに計上	19,238
財政効果額						118,048
事業拡充や事業採択等に伴う事業費増加金額						245,302